

< 国内情勢 >

「コロナ禍」後の日本を見据える

世界は「コロナ禍後」に向かって動き始めている。
そうした中、「東京五輪パラ」を控えた日本は、まだコロナのど真ん中にいる。
パラリンピックの閉会式は9月5日だが、その直後には自民党総裁選があり、
10月には衆院の任期満了を迎える。
五輪パラも含めて、この先の日本には不透明感が漂っている。

大本営発表に従順なわが国のマスコミ

米国の「アレルギー感染症研究所（CDC）」が、ワクチン接種を終えた人はマスクを外し、屋外でもソーシャル・ディスタンス（社会的距離）を保つ必要はないと発表した（5月13日）。米国では、ワクチン接種を終えたかどうかを証明する必要はなく、「私は接種しました」と言えば、それだけでマスクを外せることになった。まだ大都市ではマスクを着けている人が多いが、やがてその姿は消えていくだろう。

5月12日に英国のジョンソン首相は「電車内や商店など、屋内ではマスクを着けるように」と国民に呼びかけたが、「マスク反対派」が集団で大手スーパーに押し寄せるなど、マスク外し運動が起きている。こうした流れは、英国だけでなく欧州全域で広がっている。欧米ではどうやらコロナ禍を乗り越えつつあるようだ。

コロナが終息したわけではないが、人々の我慢が限界にまで達し、コロナを無視しようとしている。一方わが国は、なおしぶとくコロナ騒動を続けている。我慢強いという国民の資質もあるだろうが、コロナから脱出できない最大の理由は、国民全員がマスコミに洗脳されてしまったためだ。米国ではワクチン接種を終えた人のPCR検査の

Ct 値（しきい値、増幅率）を 25 サイクルに下げると、CDC（アレルギー感染症研究所）が発表した。ワクチン未接種の人の検査は、以前と同じで 35～40 サイクルのままだ。

ワクチンを打てば PCR 検査に引っかかる可能性は少なくなる。これまで「感染者」と発表されていた健全者は、皆、陰性になるから、コロナ感染者数が減るのは当然だ。この PCR 検査のサイクル値（Ct 値、しきい値）について、わが国のマスコミはまったく触れない。コロナや PCR に限ったものではない。

わが国では政府を批判する者は多いが、本質的には政府発表（大本営発表）に従順だ。PCR 検査や、その Ct 値を問い質す野党議員は一人もいない。かつて昭和 35 年に「60 年安保闘争」を戦い抜いた大衆のエネルギーは、その後の「東アジア反日武装戦線」の爆弾闘争時代を経て、昭和 45 年の「70 年安保闘争」で牙を完全に抜かれてしまった。国民はみな、去勢されたように大人しくなってしまった。安保闘争や爆弾闘争がいいといっているわけではないが、国民が体制に従順になり過ぎると官僚や政治家たちのやりたい放題になってしまう。

「コロナ後」の世界を動かす地政学

今年に入って、世界のあちこちで武力衝突が起きたり、戦争勃発直前の緊張状態が続いている。ウクライナの緊張は、ロシアが兵力を下げたことで取り合えず落ち着いた（4月22日）。イスラエルとパレスチナの激突は、エジプトが仲介して停戦が承認された（5月21日）。だがこの停戦は長続きしそうにない。台湾を巡る緊張は、米国と中国の意地の張り合いが終わる雰囲気はなく、まだ当分は続くだろう。

米国が凋落し始め、中国の台頭が目についている。中国は、かつての米国のように世界の覇権を掌握しようとはしていない。米国の勢力が弱まっていく地域に手を伸ばしている。米国バイデン政権は（たぶん意図的に）中国やロシアを敵視する政策を強め、その結果として米国の覇権体制が崩れつつある。米国が再度覇権を手に入れることはあり得ない。この動きに伴って、世界の基軸通貨だった米ドルの地位が揺らぎ始めている。そんな状況下の5月中旬には、仮想通貨のイーサリアム・ビットコインが一気に値を下げた（イーサリアムが30%下落、ビットコインが44%下落）。

ビットコイン市場に参入している70%は中国マネーだったが、それが5月17日から23日までの1週間に65%に減った。わずか5%だが、それだけで世界から5,000億ドル（54兆円）が蒸発した。

中国は7、8年前から「**仮想通貨は通貨ではない**」と主張しており、中国にとっては、この流れは当然のことだ（仮想通貨が再浮上する可能性も十分ある）。基軸通貨のドルが不安定で、仮想通貨が暴落を始めると、価値が上昇するのは**金（金地金）**だ。

中国は数年前から**金地金の保有量**を増やす努力を続けてきた。近い将来、一部地域（といってもアジアからアフリカにかけての広大な地域）で人民元が基軸通貨になることは必然だ。領土紛争から経済対立まで、すべては地政学で読み解く必要がある。

国際情勢は地政学の観点から全体像を把握しないと読み取れない。では、わが国の政治家たちは、地政学的見地から国際情勢を見抜こうとしているだろうか。残念ながらその雰囲気は微塵もない。**地政学は古代ギリシアやローマ帝国**に端を発したと解説される。近代的地政学は20世紀初頭のスウェーデンの学者R・チャーレンが作り上げたともいわれる（チャーレンは「地政学」という言葉をつくった学者）。しかし今日の地政学は、何とんでも**カール・ハウスホーファー**（ドイツ）の研究が基本となっている。

ナチス・ドイツはハウスホーファーの地政学を取り入れてヨーロッパ全域を掌中に収めようとした。ハウスホーファーは明治41年から明治43年（1908年～1910年）に**ドイツ大使館付武官として日本に滞在**。その間に日本の古代、中世、近世の戦術・戦略の奥底を学んだ。ドイツに帰国後に著した最初の論文が『大日本（原題=Dai-NIHON）』。

その後も『太平洋地政学』・『日本の軍事力』など日本に関する書をいくつも発表している。ハウスホーファーは日本に滞在中に、**明治天皇や天皇の側近、さらには桂太郎（首相）や後藤新平（台湾初代長官）**などと親交を深めていた。

特に彼が目にしたのは戦国武将たちの戦略・戦術だった。

日本には古代から中世を通して、各地の地勢・産業や人々の生活基盤を調べ上げるといった戦略的研究があった。その研究には、陰陽道や気学、あるいは古代中国の風水も含まれている。限られた小さな地域の山や川…平野や農地…そこに繰り広げられる人々の生活……。戦国武将たちはそれらの情報を手にして戦略・戦術を考え、乱世を勝ち抜こうと考えた。この学問は江戸時代にも継承された。幕末の**兵学者・佐久間象山**の研究もこの流れに沿ったものだった。多元的に考察されるこうした戦略こそ、ハウスホーファー地政学の根幹なのだ。

ハウスホーファーは戦国武将の戦略・戦術から地政学を作り上げたといっても過言ではない。戦国武将の地勢、風水を読み解く技術を世界規模に広げたものが今日の地政学なのだ。

現在本紙で、国際政治学者の藤井巖喜先生の『石原莞爾研究——天才戦略家「石原莞爾将軍」の功罪』が連載中だ（前編・中編は掲載済み）。石原莞爾は日本古来の地政学を読み解いた戦略家でもあった。

わが国の政治家の根源には、地政学の本質を理解できる資質が受け継がれているはずだ。今日の混乱、混迷する国際状況の下で、地政学の本質を受け継いでいない政治家は意味がない。派閥の力学しか頭のない政治家は不要だ。庶民大衆は、そのことを認識する必要がある。

乱世の世界で勝ちぬぐために

コロナ禍で世界のあらゆる流れが閉塞した。物流も…人流も…カネの流れも閉塞してしまった。そんな状況下、米国は音を立てて崩落し始め、中国が台頭してきている。世界は多極化の時代を迎えようとしている。現状は、まさに**群雄割拠**（ぐんゆうかっきょ）の戦国時代到来を思わせる。米中が対峙する中、地理的にも思想的にも米中の狭間にある小国・日本は、子供の頭で考えてみても、**一番有利な状況にあると理解**できる。軍事力や経済力など不要。中間に立ってキャスティング・ボードを握れる絶好の位置にいるからだ。それなのに日本は、米国の顔色を窺い、中国に媚びている。

米国につくか、中国につくかを選択しようと悩んでいる。政治家も評論家も、バカしかいないのだろうか。確かに日本は今、「**五輪パラ**」という足枷（あしかせ）をかけられている。5月26日現在、五輪パラが絶対確実に開催されるという保証はない。

大相撲もプロ野球もサッカーの試合も観客入りで行われているのに、五輪パラだけが無観客など非常識な話だが、いまだに観客数制限…無観客…あるいは**中止の声**（マスコミ報道では）聞かれる。ワクチンが当初、思ったように供給されなかったこともあって、マスコミに煽動される庶民大衆は「**コロナ騒動とワクチン供給**」「**五輪パラ**」しか世の中になくような雰囲気になっている。コロナ騒動は、間もなく終わる。コロナが終息しなくとも、世界はすでに「**コロナ後**」に向かって動き始めている。

五輪パラは、たぶん**規模縮小**や**観客数制限**（無観客？）で開催され、それでも大衆はテレビの前で「**がんばれ日本**」を連呼するだろう。

仮に五輪パラが中止になっても、そんなものはどうでもいい話だ。世界はすでに五輪パラなど眼中にない。世界は多極化の時代を迎えている。多極化といえど耳ざわりは良いが、はっきりいえば実力者伯仲、群雄割拠の時代だ。その乱世を駆けぬけようと、世界中が目前の未来に目を向けている。そんな状況下、わが国では総選挙を迎える。国民にとって、絶好のチャンスだ。これこそ**天祐**（てんゆう=天の助け）、**神助**ともいうべきことだ。

今のところ、10月の任期満了による総選挙になる可能性が高い。五輪パラが中止にでもなれば、自民党総裁選の前、つまり8月解散総選挙の可能性もある。常識的に考えると、**9月の自民党総裁選を受けて、10月の総選挙**に向かうだろう。

誰が自民党総裁に就任するか、現時点では読み切れない。マスコミ報道や世間の論調を窺いながら、総選挙に勝てる総裁選びが行われる。**菅義偉続投か、石破、岸田**などが再び立候補するのか。**河野を立てる奇策**もあり得る。国民大衆の支持が受けられそうな者であれば誰でもいい。女性首相もあり得る。ウルトラCで安倍晋三の再々復帰も考えられる。自民党総裁選は内輪の選挙だから大衆は関与できないが、誰が自民党総裁になっても大差はない。誰が自民党総裁になっても大局が変わるわけではない。

世界はコロナ後に向かって突き進んでいる。自公与党が政権を握る限り、日本は世界の後ろから、米中のご機嫌を窺い、世界に気を配りながらびくびくと生き延びる弱小国となり、やがて固有の文化すら失っていくだろう。今、大衆に求められているのは、60年安保闘争のような、天下をひっくり返す情熱を取り戻すことだ。

そんなこと、できるはずがないとお考えだろう。確かに実力闘争はできない。

できることは一つ。**総選挙で現役を引きずり落とす**ことだ。菅政権や自公与党を倒しても、何も変わりはない。日本の政治の世界を大掃除して、まったく新しい価値観を確立させる必要がある。

現役政治家は全員引きずり落とす！ その強い意思が国民大衆の中に生まれたら、自民党の派閥に変化が起きる。自民の派閥にヒビが入れば、それは必ず政界再編を引き起こす。日本が復活する最後のチャンスが今秋やってくる。■